

KIZUNA指標

5つのKIZUNA	優先的な重要課題	KIZUNA指標	実績	目標 ⁹		ポイント	ポイント合計	
			2024年度	2025年度	2030年度			
【社会の軸】 まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続（死亡・休業災害等）および第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	休業災害5件 保安力：評価実施なし	災害・事故ゼロ継続（死亡・休業災害等） 安全レベルの継続的向上（評価4） ¹²		25	65	
	環境保全の強化	CO ₂ 排出量の削減 マツタロウの森の植林活動およびCO ₂ 吸収量評価実施	2015年度比55.2%削減 植林実施 吸収量9トン/年以上	2015年度比50%削減 (2015年度比30%削減)※	2015年度比50%以上削減 ¹⁰	20		
	ガバナンスの強化	サステナビリティ委員会の設置と運用 重大な不正やコンプライアンス違反発生ゼロを継続	運用(中計見直し公表) 0件	持続可能な経営および企業価値向上に向けた取り組み実施 (KIZUNA指標の達成)	0件継続	10 5		
【人の軸】 関わりあう	事業のグローバル化推進	海外駐在員の邦人指数 ¹¹	23%ダウン	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン	10	40	
		海外売上高伸長率	28%アップ	2019年度比40%アップ	2025年度に再設定	15		
		バイオマス度換算販売量指数 ¹²	18%ダウン	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ	15		
【自身の軸】 主役になる	働きがい改革	ダイバーシティ&インクルージョン推進	付加価値労働生産性 ¹³	12.3%アップ	2019年度比15%アップ	2025年度に再設定	15	70
		従業員満足度調査（働きがいアンケート）	イキイキタイプ56.0%	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上	10		
		高ストレス者比率 (製造業平均比) ¹⁴	8.1% (58%見込み)	製造業平均比 50%以下	製造業平均比 50%以下維持	10		
		社会貢献活動の実施 ¹⁵	実施/新規活動あり	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施		5		
		育児休業取得率	60.9%	男性育休取得率50%以上維持	2025年度に再設定	10		
		女性管理職人数	6名増/4年	2021～2025年で7名増	2025年度に再設定	10		
		ミッションをSHIFTした数	13件/4年	8件以上/5年	10件以上/5年	10		
【技術の軸】 技術の伝承と革新	NEXT事業の創出	「そだてる」ミッションへの移行テーマ件数	1件/4年	5件/5年	5件/5年、1事業化 ¹⁶	20	55	
	マーケティング力・研究開発力の強化	サステナビリティ製品の連結売上高指数 ¹⁷	23%アップ	2019年度比30%以上アップ (2019年度比25%以上アップ)※		20		
	生産体制再構築	モノ、ヒト、機器など各種施策の実施	一部製品の製造拠点の統廃合と増強	品種統合、OEM、IoTの導入など各種施策の実施		15		
【顧客の軸】 お客様と共に歩む	健全な財務基盤	営業利益率	1.3%	3.9%以上	10%以上	10	50	
		ROE	4.6%	3.6%以上	8%以上	10		
	持続可能な調達と供給	持続可能な調達率（金額ベース） ¹⁸	65.9%	70%	70%以上維持	10		
		調達先監査件数	30件	50件	50件以上維持	10		
	品質マネジメントの強化	品質クレーム件数削減率	33%削減	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた強化施策の推進	10		

*1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人人数を100としたときの指数、*2 粘接着・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化、*3 当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除して算出。*4 製造業平均比についてはストレスチェックの委託先における該当年度の製造業平均値を100として算出。ただし、2024年度の業界平均値は本レポート作成時点では未公表のため、14%と見なして算出。*5 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する。*6 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サステナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出。*7 非ロジン系原料（石油系原料）を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出、*8 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業、*9 目標値は見直す可能性がある。*10。ただし、2023年度の業界平均値は本レポート作成時点では未公表のため、14%と見なして算出。*10 現時点では日本国内グループ（千葉アルコン製造㈱を含まず）を対象にしているが、対象範囲の拡大や削減率については次期中計で改めて検討予定。*11 2023年度分より認定の対象が前年度に施業した範囲に改訂されたため、過年度分は算定式に基づき推定吸収量を加算してカウント。*12 評価4は一部の連続プラントの目標であり、大多数を占めるバッチプラントでは評価3.8を目標としている。

※青枠は2021年12月23日（プライム市場を選択表明時）に追加した指標、赤枠の（ ）内の目標値はサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組み目標（SPTs：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）を示す（発行時点の目標）。